

第3回 パラダイムシフトと日本のシナリオ懇談会 議事概要

1. 開催日時：平成31年3月19日（火）17：15～18：30
2. 場所：中央合同庁舎第8号館8階 特別大会議室
3. 出席者：安宅和人氏、大石佳能子氏、大槻奈那氏、須賀千鶴氏、高田旭人氏、
高橋進氏、古市憲寿氏、宮田裕章氏
（内閣府）茂木大臣、多田政策統括官、田和政策統括官

<技術革新が経済・社会にもたらす変化について>

- ・ 金融サービスは10年後には全てネットでできる世界になっているだろう。その時に県単位でメインバンクを考えるのは意味がなくなる。
- ・ 日本の金融機関において、お金を右から左に流す鞆抜きや手数料のバリューは大きく減少している。何でも自前でやるのではなく、ファンドなどのプロと組んで、様々な形の資金調達を支援することなどを検討すべき。
- ・ ドイツではスマホですぐに口座が開設できる銀行が出てきている。世界的にBaaS(Banking as a Service)というイノベーションが起きており、銀行業務がクラウド化されることで、膨大なシステム投資や一等地に銀行が立地するためのコストが効率化される。日本でもこうしたイノベーションを加速すべき。
- ・ 中国では、アリババやテンセントが金融の分野に進出してきている。今までは富の8割を持っている2割の人を相手に商売をしてきたが、データを使うことで、富の2割しか持っていない8割の人を相手にも同じ利益率で貸すことが可能。

<新たな成長モデルのあり方（研究開発、教育・人材投資等）について>

- ・ 国のリソース配分を見直す必要がある。高齢者に偏りがちな社会保障から、研究開発や大学、若者の教育等の未来への投資にもっと資金を回すべき。
- ・ 人材育成のビジョンが技術革新に追い付いていない。基礎教養の刷新が不可欠であり、これまでの言語能力、問題解決能力に加え、データ×AIリテラシーが必要。具体的には、単なるプログラミングではなく、ビジネス力、データサイエンス、データエンジニアリングの3つのスキルセットが必要。
- ・ 大学4年間の教育の価値を高めることも大事。ただし、教育はどうしても時間がかかるので、海外から優秀な人材を集めることも行うべき。
- ・ 研究者の処遇を良くすべき。大学で優秀な成績で博士号を取得した人でも大学に残らずにAIなどのビジネスの道に鞍替えする者もいる。特に若手研究者の処遇を良くしないと、将来の見通しをもって働けない。

< 社会保障分野における技術革新の社会実装に向けた取組、課題 >

- ・ 社会保障費については、データを使うことで明確にコストを削減できる部分がある。データを集めて価値を評価することで、社会保障サービスの質の向上と社会保障費の抑制とを両立できる。
- ・ 日本の認知症患者は病院に入るケースが多く、介護施設や自宅で過ごす患者が少ない。その結果、社会的コストが高くなっている。海外では遠隔医療が進んでいるが、日本では進んでいない。経済的インパクトを明らかにしながら、導入に向けた議論を進める必要がある。
- ・ 日本では認知症の入院期間はアルツハイマー病で 350 日というデータがある。アメリカの 6 日、デンマークの 8 日と比べて非常に長く、効率化の余地は大きい。

< 地方行財政のあり方（地域活性化、地方金融等）について >

- ・ 基礎自治体の中には、多額の公費投入でようやく運営しているところもあり、今のやり方では限界がある。これを解決しないと都市集中型の未来しか描けない。
- ・ 地方では、人口減少・少子高齢化、企業の後継者不足といった構造的な変化が起きている。地方の金融機関を見ると、顧客の減少や本業で儲からない構造となっており、地方の金融サービスの停滞を生みかねない状態。
- ・ メガバンクも地銀もビジネスモデルで悩んでいる。地域活性化について地銀は有力なステークホルダーだが、政府で取り組んでいる政策の中身を知らない地銀関係者も多い。
- ・ 全国規模で経営している企業からみると、もっと地銀ならではの付加価値を期待したい。
- ・ 日本は、データを分散して活用することで、地域の特性や価値を十分理解しながらお金を運用するといった地銀の強みを活かしたチャレンジができるはず。
- ・ 地方を育てるには都市計画が必要で、銀行はそこに金融面から付加価値を加えていく。そのための高度な能力が必要とされている。
- ・ 外国では地域通貨により世界中からお金を集める試みもある。ただし、そのような価値のある村はそれほど多くないかもしれず、ローカル化には限界もある。

（速報のため事後修正の可能性あり）